

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 乾 汽船 株式会社
 コード番号 9113

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inuiship.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 新悟
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 啓二 TEL (03)3548-3272

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

親会社名 () 親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	7,695	14.7	55	-	128	-
14 年 3 月期	6,707	9.5	205	-	411	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	435	-	17.43	-	10.8	0.6	1.6
14 年 3 月期	435	-	17.40	-	9.0	1.9	6.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 24,997,153 株 14 年 3 月期 24,999,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	18,682	4,138	22.2	165.58
14 年 3 月期	21,874	4,505	20.6	180.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 24,992,860 株 14 年 3 月期 24,999,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	859	1,125	2,139	1,349
14 年 3 月期	767	2,383	1,140	1,617

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,600	90	30
通 期	9,200	80	10

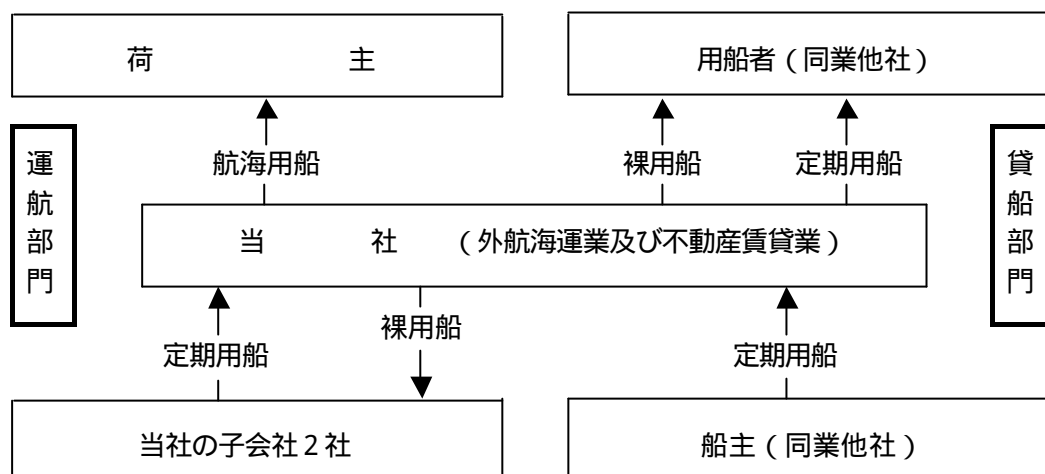
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 40 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の子会社2社により構成されております。
主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。
また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。
その他、当企業集団では不動産賃貸業を併営しております。



2 . 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

当企業集団は、運航部門では所有船舶及び同業他社から定期借船した船舶による北米・カナダ・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送及び北米向け鋼材輸送、東南アジア向けセメント輸送等を中心に行っております。

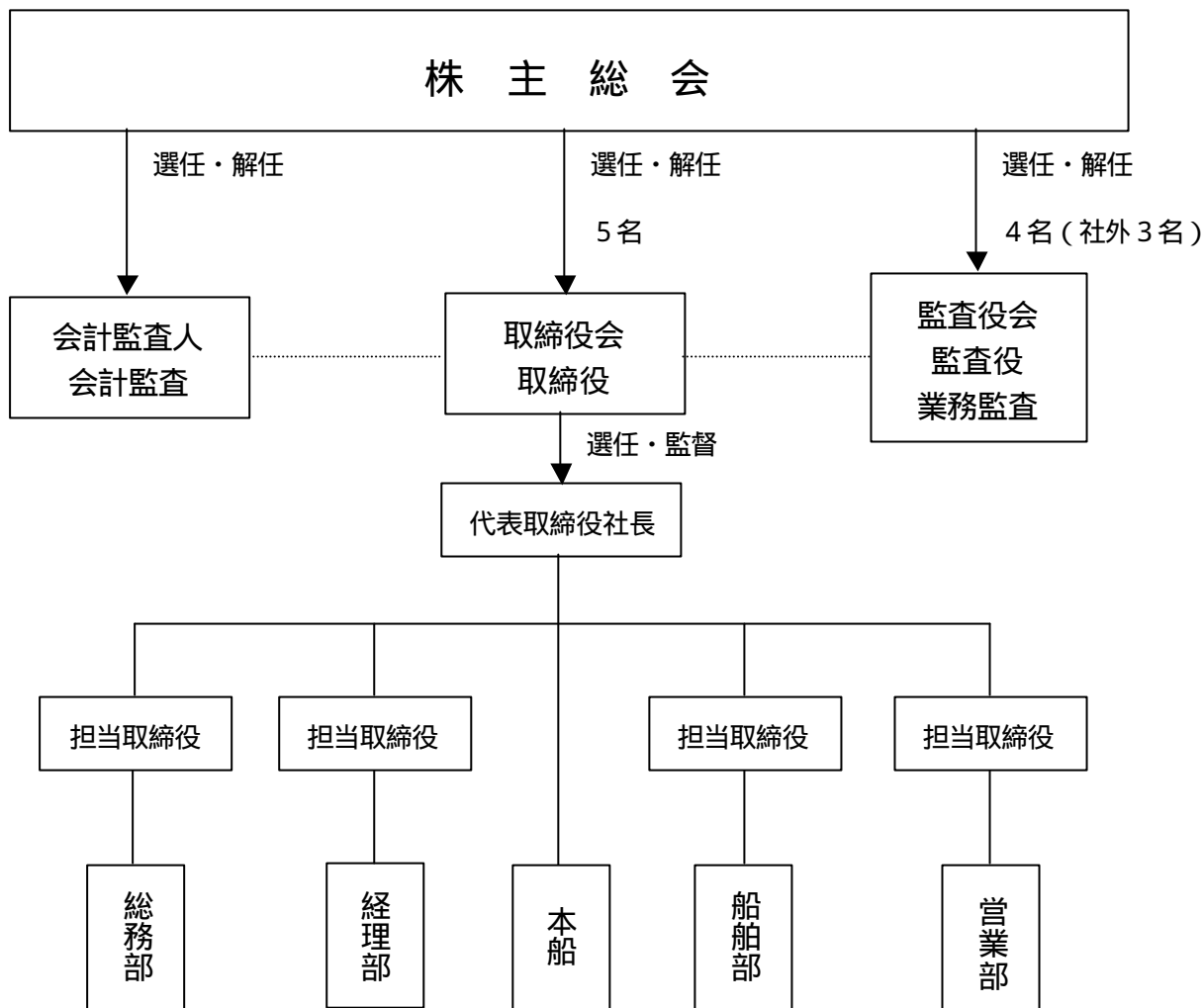
一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期貸船とする船主業務を行っております。

今後は更に輸送需要と輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、業容の拡大、空船航海を減少させることによる営業収支の改善、安全運航、顧客との信頼関係の強化と運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指しております

a . コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行ない、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



b. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス状況

取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち社外監査役は3名であり、社外監査役1名を含み常勤監査役は2名が執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、前期から「社内規程、業務の再チェック」等を主な改善項目として、全社的な取り組みを実施しております。その一環として、主要な社内規程の見直し及び規程の新規制定等を実施しました。

これにより、コーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

(2) 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、前連結会計年度に引続き低迷を続けましたが、欧米諸国では景気後退の観測があったものの大幅な減速もなく推移し、またアジア諸国の経済も回復基調であり、特に中国が世界の工場として鉄鋼原料等の原材料の輸入量を拡大し続けた結果、世界的に海上輸送量は増加しました。

船腹の需給は、近年続いたパナマックス型船、ハンディーマックス型船の新造船竣工が、昨年にはピークとなり、当期の船腹需給は期中より引き締まりました。

これを不定期船市況の指標で見ると、パナマックス型船の定期用船料は期初には日当たり8千米ドルが下期には12千米ドルの水準となり、ハンディーマックス型船も日当たり7千米ドルから10千米ドルに上昇しました。

当社の主力船であるスモールハンディ型船も大型船の市況の上昇に伴い、秋口から市況は回復し、期初の日当たり5千米ドルの水準が期末には7千米ドルを超えるまでに回復しました。

具体的な運賃市況では、米国西岸積み食糧向け小麦運賃は期初のトン当たり23米ドルが期末には32米ドルを超えるまでに、また米材運賃は一航海当たり500千米ドルが期末には700千米ドルまで回復しました。

一方、燃料価格は原油の高騰に伴い、期初のトン当たり170米ドルが200米ドル以上に上昇したままであったため、運航採算を悪化させる要因となりましたが、期末にかけての運賃水準の上昇により運航採算は徐々に改善しました。

また、不定期船市場では一般的に定期用船料が運賃に先行して上昇するため、同業他社からの用船を手控え、当社及び海外子会社の所有船舶による貨物輸送に主力を置くとともに、往航貨物を積極的に輸送して運航採算の向上に努めました。

為替相場においては、当上半期が緩やかな円高基調であったのに対し、下半期は日本の経済対策の遅れにより円安に転じたものの、年間平均では121.95円と前年比3円強の円高となりました。

このような状況下、当社は業容の拡大と転換を計り、営業基盤の強化に努め、また一方では、当社の海外子会社において不経済船を1隻売却し、有利子負債の削減と余剰資金の確保に努めました。

以上の結果、売上高は7,695百万円、営業損失は55百万円となり、支払利息の計上により経常損失は128百万円となりました。

特別損失において、昨年5月に売却した船舶売却損480百万円、投資有価証券売却損157百万円、退職給付会計の変更時差異償却額(5年償却)82百万円等を計上し、法人税等調整額431百万円を計上した結果、当期純損失は435百万円となりました。

尚、この当期純損失435百万円は、当連結会計年度の連結剰余金期首残高2,579百万円から差し引かれ、同期末残高は2,143百万円となります。

次期の市況見通しは、国内景気は依然として低迷しているものの、海運市況においては、特に中国を中心とするアジア諸国の経済が堅調に回復すると予想され、その影響を受けて当期に引続き強含みで推移すると予想しております。

当企業集団は引続き業容の拡大と転換を計り、営業活動の強化と業績改善に向けて更に努力する方針であり、次期の業績予想を売上高については前年比20%増の9,200百万円、経常利益を80百万円と見込んでおり、特別損失に退職給付会計基準変更時差異等の計上により、当期純利益を10百万円と見込んでおります。

尚、業績の見通しにおける主要な為替を1ドル=115円、燃料油をトン当たり170米ドルで設定しております。

[所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。]

国内の売上高は、8,151百万円、営業利益は288百万円であり、国外(パナマ)の売上高は2,607百万円、営業費用は2,949百万円、営業損失は342百万円となりました。

b. 財政状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して268百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は859百万円で、これは主に減価償却費1,383百万円、固定資産売却損498百万円、投資有価証券等の評価損118百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失844百万円、仕入債務158百万円等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は1,125百万円で、これは主に固定資産売却972百万円、投資有価証券売却352百万円等による増加と、投資有価証券取得173百万円等の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2,139百万円で、これは短期借入金の借入334百万円による増加と、長期借入金の返済2,473百万円の減少によるものです。

次期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動の拡大と業績改善により税金等調整前当期純利益を確保すること、また減価償却費の増加により、1,600百万円と予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等を見込んでいないため、支出は大幅に減少すると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済1,700百万円と予想しております。

以上により、資金の期末残高は当連結会計年度末と概ね同等と予想しております。

尚、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第84期 平成12年3月期	第85期 平成13年3月期	第86期 平成14年3月期	第87期 平成15年3月期
自己資本比率（％）	17.4	23.8	20.6	22.2
時価ベースの自己資本比率（％）	8.2	7.9	7.5	6.5
債務償還年数（年）	34.3	6.7	18.7	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	6.3	3.9	5.4

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 . 連結財務諸表等

(1) 連結比較貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	比較増減() (当期 前期)
(資 産 の 部)	(2 1 , 8 7 4)	(1 8 , 6 8 2)	(3 , 1 9 1)
流 動 資 産	2 , 2 5 0	2 , 0 5 3	1 9 6
現金・預金	1 , 6 1 7	1 , 3 4 9	2 6 8
海運業未収金	2 2 8	1 8 2	4 6
貸付金	7 0	7 0	-
貯蔵品	8 9	1 6 9	7 9
繰延及び前払費用	5 9	9 8	3 8
その他流動資産	1 8 4	1 8 4	0
貸倒引当金	0	0	0
固 定 資 産	1 9 , 6 2 3	1 6 , 6 2 8	2 , 9 9 5
有形固定資産	1 8 , 7 2 9	1 5 , 8 8 6	2 , 8 4 2
船 舶	1 8 , 5 0 4	1 5 , 6 9 7	2 , 8 0 6
建物・構築物	8 4	6 2	2 1
器具・備品	1 9	1 4	5
土地	1 2 0	1 1 1	9
無形固定資産	1	1	0
電話加入権	1	1	0
投資その他の資産	8 9 2	7 4 0	1 5 2
投資有価証券	7 6 6	5 3 8	2 2 7
その他長期資産	1 2 6	2 0 2	7 5
貸倒引当金	0	0	0
合 計	2 1 , 8 7 4	1 8 , 6 8 2	3 , 1 9 1

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	比較増減() (当期 前期)
(負 債 の 部)	(17,368)	(14,543)	(2,825)
<u>流 動 負 債</u>	<u>3,851</u>	<u>3,880</u>	<u>28</u>
海 運 業 未 払 金	458	299	158
短 期 借 入 金	2,800	2,868	67
未 払 法 人 税 等	0	17	16
繰 延 税 金 負 債	392	549	157
未 払 費 用	8	6	1
前 受 金	100	49	51
預 り 金	5	2	3
賞 与 引 当 金	34	22	12
そ の 他 流 動 負 債	50	64	14
<u>固 定 負 債</u>	<u>13,516</u>	<u>10,663</u>	<u>2,853</u>
長 期 借 入 金	11,638	9,304	2,334
繰 延 税 金 負 債	1,666	1,078	587
退 職 給 付 引 当 金	105	93	12
特 別 修 繕 引 当 金	76	87	10
そ の 他 固 定 負 債	29	99	69
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-
(資 本 の 部)	(4,505)	(-)	(4,505)
<u>資 本 金</u>	<u>1,250</u>	<u>-</u>	<u>1,250</u>
<u>連 結 剰 余 金</u>	<u>2,579</u>	<u>-</u>	<u>2,579</u>
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>183</u>	<u>-</u>	<u>183</u>
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	<u>859</u>	<u>-</u>	<u>859</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>0</u>	<u>-</u>	<u>0</u>
(資 本 の 部)	(-)	(4,138)	(4,138)
<u>資 本 金</u>	<u>-</u>	<u>1,250</u>	<u>1,250</u>
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>-</u>	<u>2,143</u>	<u>2,143</u>
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>-</u>	<u>113</u>	<u>113</u>
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	<u>-</u>	<u>859</u>	<u>859</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>-</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
合 計	21,874	18,682	3,191

(2) 連結比較損益計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

科 目		期 別		前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	比較増減() (当期 前期)	
経 常	業 益	営業 収益	運賃	4,467	5,582	1,114	
			貸船料	2,182	2,051	130	
			その他海運業収益	31	36	4	
			その他事業収益	25	25	0	
			計	6,707	7,695	988	
	損 益	営業 費用	運航費	1,917	2,552	634	
			船費	2,880	2,775	104	
			借船料	1,494	1,864	369	
			その他海運業費用	83	70	12	
			その他事業費用	12	12	0	
一般管理費	524	475	49				
計	6,913	7,751	838				
営業損()益			205	55	150		
損 益	業 外 益	営業 外 収益	受取利息	42	17	25	
			受取配当金	24	13	10	
			投資有価証券売却益	-	7	7	
			為替換算差益	-	27	27	
			その他	20	43	22	
	計	87	108	21			
	損 益	営業 外 費用	営業 外 費用	支払利息	188	164	24
				為替換算差損	48	-	48
				その他	55	17	38
				計	293	182	111
経常損()益			411	128	282		
特 別 損 益	特 別 利 益	特別 利益	投資有価証券売却益	29	31	1	
			過年度損益修正益	12	24	11	
			特別修繕引当金取崩額	-	8	8	
			その他	0	1	0	
			計	42	65	22	
	特 別 損 失	特別 損 失	特別 損 失	固定資産売却損	-	498	498
				投資有価証券売却損	233	157	76
				本店移転費用	28	-	28
				ゴルフ会員権評価損	-	11	11
				退職給付会計基準変更時差異償却	82	82	-
その他	34	32	2				
計	379	781	401				
税金等調整前当期純損()益			747	844	96		
法人税、住民税及び事業税			13	22	8		
法人税等調整額			326	431	104		
当期純損()益			435	435	0		

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1. 連結剰余金期首残高	3,014	-
2. 連結剰余金増加高	-	-
3. 連結剰余金減少高	-	-
4. 当期純損()益	435	-
5. 連結剰余金期末残高	2,579	-
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	-	2,579
2. 利益剰余金増加高	-	-
3. 利益剰余金減少高	-	-
当期純損失	-	435
4. 利益剰余金期末残高	-	2,143

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		747	844
減価償却費		1,373	1,383
貸倒引当金の増減額		0	0
賞与引当金の増減額		11	12
退職給付引当金の増減額		22	12
特別修繕引当金の増減額		2	10
受取利息及び受取配当金		66	30
支払利息		188	164
固定資産売却損		-	498
固定資産除却損		1	0
有価証券・投資有価証券売却損益/評価差額金		223	118
ゴルフ会員権評価損		-	11
為替換算差額		64	13
未収消費税の増減額		4	1
船内準備金の増減額		7	2
たな卸資産の増減額		30	79
売上債権の増減額		60	58
仕入債務の増減額		53	158
その他		75	94
小計		957	1,001
利息及び配当金の受領額		66	30
利息支払額		195	166
法人税等支払額		60	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		767	859
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券売却による収入		4	-
有形固定資産の取得による支出		3,015	11
有形固定資産の売却による収入		2	972
投資有価証券の取得による支出		9	173
投資有価証券の売却による収入		624	352
ゴルフ会員権取得による支出		-	6
貸付金による支出		0	1
貸付金の返済による収入		3	6
その他投資の取得による支出		28	12
その他投資の解約による収入		35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,383	1,125
3. 財務活動によるキャッシュ・フロ			
短期借入金増減額		47	334
長期借入金による収入		2,790	-
長期借入金の返済による支出		1,696	2,473
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,140	2,139
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額		88	113
5. 現金及び現金同等物の増減額		386	268
6. 現金及び現金同等物期首残高		2,003	1,617
7. 現金及び現金同等物期末残高		1,617	1,349

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ----- 2社 (DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.)

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

建物及びその他 ----- 定率法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込み額に基づき、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (410百万円) については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

特別修繕引当金 ----- 船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しております。

ただし、為替予約取引については振当処理を適用し、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利オプション取引(スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク

借入に係る将来の金利の変動によるリスク

ヘッジ方針

全て実需取引の範囲で、すなわち通貨関連取引は外貨建債権債務の範囲内で、金利関連取引は借入の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（注記事項）

1. 連結貸借対照表関係

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,400 百万円	9,386 百万円
(2) 担保に供している資産		
船舶	18,504 百万円	15,697 百万円
投資有価証券	108 "	- "
(3) 保証債務等		
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	705 百万円	470 百万円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,617 百万円	1,349 百万円
現金及び現金同等物	1,617 百万円	1,349 百万円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	0 百万円	1 百万円
前払費用	0 "	- "
その他有価証券評価差額金	80 "	52 "
賞与引当金限度超過額	9 "	9 "
退職給付引当金限度超過額	27 "	24 "
ゴルフ会員権評価額	3 "	3 "
繰越欠損金	227 "	321 "
棚卸資産	8 "	9 "
その他	5 "	11 "
小計	363 百万円	432 百万円
評価性引当額	80 "	52 "
繰延税金資産合計	283 百万円	379 百万円
繰延税金負債		
課税対象留保金額	412 百万円	568 百万円
圧縮記帳積立金	1,920 "	1,429 "
その他有価証券評価差額金	9 "	10 "
繰延税金負債合計	2,342 百万円	2,008 百万円
繰延税金負債の純額	2,058 百万円	1,628 百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成14年3月31日現在)

(平成15年3月31日現在)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。

同 左

- (3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円増加しております。

4. 退職給付関係

- (1) 当企業集団は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行が完了しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
イ．退職給付債務	382 百万円	299 百万円
ロ．年金資産	30 百万円	41 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	352 百万円	257 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	246 百万円	164 百万円
ホ．連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	105 百万円	93 百万円
ヘ．退職給付引当金	105 百万円	93 百万円

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (3) 退職給付費用に関する事項

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
イ．勤務費用	71 百万円	50 百万円
ロ．会計基準変更時差異の費用処理額	82 百万円	82 百万円
ハ．退職給付費用(イ+ロ)	153 百万円	132 百万円

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．割引率	3.0 %	2.5 %
ロ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

5. 継続企業の前提

該当事項はありません。

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	4,467	67	5,582	72
貸船料	2,182	32	2,051	27
その他	57	1	61	1
合計	6,707	100	7,695	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参考)

期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減() (平成15年3月期・平成14年3月期)	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
社 船	13	406,150	12	383,250	1	22,900
用 船	7	176,838	5	145,029	2	31,809
合 計	20	582,988	17	528,279	3	54,709

４．セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。	同 左

２．所在地別セグメント情報

(単位 百万円/端数切捨て)

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)				
	日本	中米	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,707	-	6,707	-	6,707
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	541	2,760	3,302	(3,302)	-
計	7,294	2,760	10,009	(3,302)	6,707
営業費用	7,143	3,071	10,215	(3,302)	6,913
営業損()益	105	311	205	(0)	205
2. 資産	4623	17,343	21,967	(93)	21,874

(単位 百万円/端数切捨て)

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)				
	日本	中米	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,695	-	7,695	-	7,695
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	456	2,607	3,063	(3,063)	-
計	8,151	2,607	10,758	(3,063)	7,695
営業費用	7,863	2,949	10,813	(3,061)	7,751
営業損()益	288	342	54	(1)	55
2. 資産	4,428	14,533	18,961	(100)	19,062

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 / 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	478	1,059	82	1,620
連結売上高	-	-	-	6,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	15.8	1.2	24.2

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ ----- デンマーク

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 / 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	519	432	174	28	1,155
連結売上高	-	-	-	-	7,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	5.6	2.3	0.4	15.0

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ - ル

(3) 北米 ----- カナダ

(4) ヨーロッパ ----- ドイツ

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 有 価 証 券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円/端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1 3 2	1 8 3
	債 券	1 2 4	1 4 5
	そ の 他	-	-
	小 計	2 5 7	3 2 9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6 1 2	3 6 4
	債 券	6	5
	そ の 他	-	-
	小 計	6 1 8	3 6 9
合 計	8 7 5	6 9 9	1 7 4

2. 売却したその他有価証券(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

売却額	6 2 4 百万円
売却益の合計	2 9 百万円
売却損の合計	2 3 3 百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6 7 百万円
非上場外国債券	- 百万円
投資信託等	- 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円/端数切捨て)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	-	-	-	1 1 9
社 債	-	1 1	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	1 1	-	1 1 9

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円/端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1 0 8	1 2 0
	債 券	1 2 4	1 4 7
	その他	-	-
	小 計	2 3 3	2 6 8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3 3 6	1 9 8
	債 券	6	5
	その他	-	-
	小 計	3 4 2	2 0 3
合 計	5 7 5	4 7 2	1 0 3

2. 売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

売却額	3 5 2 百万円
売却益の合計	3 8 百万円
売却損の合計	1 5 7 百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6 6 百万円
非上場外国債券	- 百万円
投資信託等	- 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円/端数切捨て)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	-	-	-	1 1 9
社 債	-	1 1	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	1 1	-	1 1 9

6 . デリバティブ取引関係

1 . 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当企業集団は、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、通貨関連では為替予約取引、金利関係ではスワップ取引を行っております。

為替予約取引は、主として海運収入の外貨建債権の為替変動による債権増大リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利上昇のリスクを回避するために利用しており、投機目的のものではありません。

通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替変動や金利の市場変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。

なお、当企業集団の取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当企業集団のデリバティブ取引は社内管理規定に基づいて財務担当部署で執行しており、定期的実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を取締役会に報告しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

～ 同 上 ～

2 . 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当企業集団のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

～ 同 上 ～

7 . 関連当事者との取引

(1) 主要株主

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合の合	役員の兼務等	事実上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
株式会社商船三井	大阪府北区	64,915	海運業他	直接 16.8 %	被転籍 1名	船舶の共有及び賃貸借	営業取引	-	-	-	-	-	-	-
							営業取引以外の取引	債務保証	470	-	-	-	-	-
							被保証債務	117	-	-	-	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2) その他の関連当事者

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合の合	役員の兼務等	事実上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
乾光海運株式会社	神戸市中央区	90	船舶用品の売買等	直接 19.4 %	兼任 1名	船舶用品の購入等	営業取引	船舶用品の購入	106	海運業未払金	42	106	117	31

取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております